

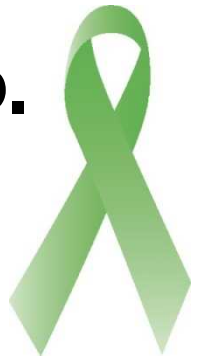


ポスト2015開発アジェンダ における教育の役割

～国連DESD後の環境教育推進方策の提案

「国連ESDの10年」後の
環境教育推進方策懇談会
@環境省
2014年5月21日

佐藤真久 Masahisa SATO, Ph.D.
Associate Prof., Tokyo City University
masahisasato@hotmail.com,
m-sato@tcu.ac.jp





EFA(万人のための教育)
(Education for ALL)



ESD(持続可能な開発のための教育)
(Education for Sustainable
Development)

環境研究総合推進費S-11(環境省)



POST2015
みんなが生きる地球に変える

ESDジャパンレポート関連

国際的なESD・環境教育関連(UNESCOなど)

環境社会配慮委員会関連(JICA)

環境保全のための協働取組事業(環境省)

持続可能な生産・消費と教育(IGESなど)、ライフスタイル関連(川崎市)、

ソーシャル・ビジネスにおける若年者の社会参加(内閣府)、等



ポスト2015開発アジェンダの策定にむけた
国連協議ワークショップ参加報告

UN Thematic Consultation on Education
in the Post-2015 Development Agenda
"The World We Want 2015"
18-19 March 2013, Dakar, Senegal



ポスト2015開発アジェンダにおける
"地球市民性教育(GCE)"
UNESCOフォーラム参加報告

UNESCO Forum on
"Global Citizenship
Education"
2-4 December 2013, Bangkok, Thailand

国連DESD後の環境教育推進方策の提案



背景:世界的な「双子の問題」

“グローバリゼーション”

人間生活のあらゆる領域の
市場化(商品・貨幣世界化)
世界的な生活型公害

開発による自然破壊
(経済の大型化・高度化・近視
眼的開発・人口増加・貧困)

人権×貧困
(被害と便益の不平等な分配)

地球環境問題
(人間-自然)

貧困・社会的排除問題
(人間-人間)

種間の公正
世代間公正
(世代内公正)

世代内公正
世代間公正

「地球環境問題」と「貧困・社会的排除問題」
の同時的解決を目指す

「持続可能で包摂的な地域社会」の構築



背景：環境・教育・開発アジェンダの連関

地球環境問題

環境アジェンダ 地球資源制約・ 自然生存権・人権

- Conservation of the natural world is the priority
- People can sometimes be the problem
- Development issues and poverty eradication are secondary to this

(e.g. CSD 指標, SDGs)
“環境のための教育”

教育・学習

教育アジェンダ

Rights based approaches,
Marginalized People,
Empowerment,
Social Participation

(e.g. 世界人権宣言,
子どもの権利条約,
ダカール行動枠組)
“教育の開発・発展”

貧困・社会的排除問題

開発アジェンダ 人権

- People come first
- Poverty reduction, social justice and development are the main priorities
- Environmental and conservation issues are secondary to this

(e.g. MDGs)
“開発のための教育”
“Emergency Education”

[1] “教育の開発・発展” + [2] “地球環境問題” と “貧困・社会的排除問題” の同時的解決
= ESD (個人変容と社会変容の連関)
“learning to transform oneself and society”



背景：環境教育の歴史的変遷(豪)

Tilbury, D., Coleman, V. and Garlick, D. 2005. *A National Review of Environmental Education and its Contribution to Sustainability in Australia: School Education*. Canberra: Australian Government Department of the Environment and Heritage and Australian Research Institute in Education for Sustainability (ARIES).

—1970年代—

環境についての教育
(ABOUT)
知識

—1980年代—

環境の中での教育
(IN)
体験

—1990年代—

環境のための教育
(FOR)
行動

—2000年代—

持続可能性
(Sustainability)
参加
(意思決定・民主主義・
対話・主体者意識・
自主的・全体的理解)



行動に基づくアプローチ

(Action Oriented Approaches)

交渉・説得・消費選択・政治的・法的・環境管理

※教育的側面(学びと反省)、社会的側面(協同的・協議的行動)、
政治的側面(意思決定)のリンク



[1]“教育の開発・発展”+[2]“地球環境問題”と“貧困・社会的排除問題”の同時的解決

=ESD(個人変容と社会変容の連関)

“learning to transform oneself and society”



提案①：世代内・間の協働能力の強化

[1] “教育の開発・発展” + [2] “地球環境問題” と “貧困・社会的排除問題” の同時的解決

《属人的な「つながり」だけでなく、世代内・間の「つながり」を促す機会構築へ》

[世代内・世代間]

- **環境保全のための協働取組事業の更なる推進**
 - 生命地域(環境>社会>経済)、関係主体と自治体連携(政策協働)
 - 個人・組織・市民能力の育成
 - 関係省庁連携による地域社会の協働推進プラットフォーム構築
- **多様な協働取組事業の推進**
 - 従来の[事業協働]のみならず、持続可能で包容的な社会づくりにむけた、
 - ① 戦略的に協働を行う形態(戦略協働)、② 行政と政策的に協働を行う形態(政策協働)

[世代間]

- **環境インターンシップの制度化(例:全米環境教育法)**
 - 多様なステーク(企業ほか)による若年者受入・社会的人材育成、理論と実践の反復
 - ソーシャル・ビジネスにおけるインターンシップの更なる拡充
 - 状況的学習による「働くこと」「学ぶこと」「生きること」の連関
- **環境フェローシップの制度化**
 - 多様なキャリア、バックグラウンドを有したミッド・キャリア層、シニア層、リタイア層による社会貢献や地域づくりへの参画機会の提供
 - プロボノなどの取組支援強化
 - 地域づくりにむけた、分野、領域横断的な世代間交流の機会構築支援



提案②：組織・組織間能力の強化

[1] “教育の開発・発展” + [2] “地球環境問題” と “貧困・社会的排除問題” の同時的解決

《属人的な「つながり」だけでなく、組織的な「つながり」の強化へ》

[タテの協働・ヨコの協働の推進]

● タテの協働×ヨコの協働の連関施策

→行政区分に基づく「タテの協働」×地域特性(環境・社会・経済・文化)を生かした「ヨコの協働」

● 環境保全・協働取組のためのコモン・バスケット

→企業・自治体・他省庁の参入を可能にする協調資金プールの構築と組織能力支援方策

[中間支援組織機能強化・人材配置と育成]

● 中間支援組織の機能強化(例:英インフラストラクチャー組織、米国事例)

→プロセス支援、資源連結、問題解決提示、変革促進

→ファシリテーター、コーディネーター、コンサルタント、リーダー・プロデューサーの育成・配置

→協働を進めるための中間支援機能の担う人材の育成、人材プールの確保

→平常時・災害時における連携支援方策(NPO等ー地縁組織)

→協働ガバナンス・社会的学習の仕組みづくり支援方策

● 中間支援組織間の連携強化

→環境分野・福祉・市民活動・学校教育・社会教育などの領域連関、相互補完

→地域社会内、地方内、国内連携(省内・関係省庁内ふくむ)

[組織マネジメントのノウハウの共有と活用]

● 企業等の組織マネジメント能力(組織能力・組織間能力)の活用支援方策

→組織マネジメントに関するノウハウの提供(→環境フェロシップ制度との連関)



提案③: テーマ・領域間の連携強化

[1] “教育の開発・発展” + [2] “地球環境問題” と “貧困・社会的排除問題” の同時的解決

《環境的な「つながり」だけでなく、経済・文化・政治・開発的な「つながり」の強化へ》

[ライフスタイルの選択オプション支援方策] (例: UNEP)

- テーマに基づくライフスタイル選択オプションの見える化と、各オプション支援方策
→ 個人×受動、個人×能動、集団×受動、集団×能動
- 環境配慮行動の我がこと化支援施策(飲食、ガーデニングなど)

[経済的・開発的]

- 倫理的購入・グリーン購入支援方策
→ 地産地消・フェアトレード支援方策、グリーンウォッシュの弊害軽減方策
→ 環境配慮製品・サービスの選択に関する研修プログラムの充実
- ソーシャル・ビジネス支援方策(スタートアップ、インキュベーション)

[文化的・福祉的]

- 地域的文脈(環境・文化・福祉)を活かした市民・企業・行政参加のしくみづくり
→ エコツーリズム強化策、環境配慮行動と文化・福祉施策との連携強化

[政治的]

- 環境配慮から環境社会配慮へ(例: JICA環境社会配慮ガイドライン)
→ アセスメント改善、協働ガバナンスのしくみづくり
- 市民参加のしくみ(行政主導)から、協働プラットフォームへの参画のしくみづくりへ
→ 協議会・実行委員会・熟議プロセスなどの協働プラットフォーム支援方策